

令和7年度

新温泉町学校のあり方検討委員会報告書

令和8年3月

新温泉町学校のあり方検討委員会

はじめに

本検討委員会は、令和7年4月、「少子化が急速に進む新温泉町にとって、児童生徒を中心に据えた『最善の教育環境を整える』という視点で、望ましい学校のあり方について総合的に検討する」という目的で設置されました。教育関係者から公募委員に至るまで多様な立場の委員が参集し、真摯な議論を重ねてきました。

全国の多くの自治体が、少子化・人口減少という時代の潮流の中で、子どもたちにとって最善の教育環境とは何かを問い続けています。私たちはこの課題を単なる「統廃合の是非」という二者択一の問題として捉えるのではなく、「新温泉町の教育をどう良くしていくか」という前向きな視点で議論することを確認してきました。

検討の過程では、小規模校ならではの教育の良さを評価する声がある一方で、将来への不安も語られました。学校は地域の宝であるという意見や、子ども一人ひとりにとって最善の教育環境を優先すべきという意見など、立場を超えて議論がなされました。これらの多様な意見は、いずれも子どもたちの未来を真剣に考えるがゆえの声であることは間違いありません。

また、豊岡市と養父市への視察研修では、義務教育学校や小規模特認校の実践から、自治体全体としての明確な教育方針と、丁寧な説明による地域の合意形成の重要性を学びました。本委員会が最も重視したのは、「答えありきではなく、フラットにメリットとデメリットを話し合う」という姿勢です。そして、どのような形態にせよ、「より良い学校づくり」に向けて進化し続けることが必要であるという共通認識が生まれました。

本報告書は「結論」ではなく、新温泉町の教育の未来を考える「出発点」です。今後の検討においても、児童生徒を中心に据えた最善の教育環境という原点を忘れることなく、丁寧な議論を積み重ねていただくことを願っております。

令和8年3月

新温泉町学校のあり方検討委員会
委員長 長谷 浩也

目次

- 1 検討の背景と目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
- 2 検討の体制・協議経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
- 3 基本的な考え方（7本の柱）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ～
- 4 おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ページ

1 検討の背景と目的

◆背景

全国的な少子化の進行に伴い、公立小・中学校においては、児童生徒数の減少により学級数が減少し、集団規模の縮小、教育活動の選択肢の狭まり、教職員配置や学校運営体制の維持など、さまざまな課題が顕在化しつつある。

本町においても人口減少・高齢化が進行し、将来的な学齢人口の見通しを踏まえると、従来の枠組みのままで教育環境を維持することが難しくなることが懸念される。

◆目的

本検討委員会では、学校のあり方（学校の役割、望ましい教育環境、規模や配置、地域と学校の関係性、制度活用の可能性等）について、子どもたちの学びを中心に据え、将来に向けて持続可能な方向性を整理することを目的とした。

2 検討の体制・協議経過

◆体制

本委員会は、教育関係者、保護者代表、地域住民、学識経験者等で構成し、多角的な観点から協議を行った。協議にあたっては、学校現場の実情、保護者の意向、地域コミュニティの状況等を踏まえ、実現可能性を重視して整理を行った。

◆協議経過～資料や現地視察を通して～

- ・現状把握（学校規模、通学の状況、地域別の人口動向、学校運営の状況等）
- ・課題抽出（教育活動への影響、子どもの育ち、地域との関係、今後の起こり得る課題等）
- ・方向性整理（7本の柱として明確化、今後の計画化・合意形成の手順の検討）

3 基本的な考え方（7本の柱）

検討委員会では、今後の学校の在り方を考えていく上での基本的な視点として、以下の7つを提言する。

- ① 学校のあり方については、児童生徒を中心に据えつつ本町の現状を踏まえた「最善の教育環境を整える」という視点を最重要視する。また、ふるさと新温泉町で行われてきた特色ある教育の伝統や成果を十分に踏まえつつ、保護者や地域住民の合意形成を重視する。**

具体的な進め方

【本町の実態に合わせた検証】

本町の現状を踏まえ、財政状況、施設の老朽化、教職員の配置、通学手段など、現実的な条件を踏まえて検討する。複数の選択肢について、それぞれのメリット・デメリットを客観的データに基づいて比較検討する。

【特色ある教育の継承と発展】

新温泉町が大切にしてきたコミュニティ・スクール、ふるさと教育、地域との密接な連携などの伝統を、どのような学校の形態になっても継承・発展させる方策を具体的に検討する。学校規模の違いを生かした教育内容を検討する。

【丁寧な合意形成プロセス】

保護者・地域住民へのアンケート調査、住民説明会、ワークショップなど、多様な機会を設けて幅広い意見を聴取する。賛成・反対の両論を尊重し、対話を重ねながら、地域全体で子どもたちの未来を考える機運を醸成できるようにする。一方的な決定ではなく、時間をかけた相互理解と合意形成をめざす。

【継続的な検証と改善】

決定した方向性についても、実施後の検証を行い、必要に応じて改善を図る仕組みを構築する。

②地域課題を踏まえた学校の役割等については、令和7年度実施の「新温泉町まちづくりに関するアンケート」の内容を校区ごとに分析する。また、町教育委員会が令和8年度実施予定のアンケート結果を参考にする。

具体的な進め方

【既存データの活用と分析】

令和7年度に実施の「新温泉町まちづくりに関するアンケート」の結果を、小学校区ごとに詳細に分析する。その際、人口動態、高齢化率、産業構造、地域活動の実態、住民の定住意向など、地域特性の違いを可視化し、各校区が直面する固有の課題を抽出する。

【教育に特化したアンケートの実施】

令和8年度に実施予定のアンケートでは、保護者、地域住民、教職員、児童生徒それぞれに対して、学校に期待する役割、現在の教育環境への評価、将来への不安や希望などを具体的に聴取する。特に、対象ごとに分かりやすいアンケートとなるよう工夫する。

【学校の多面的役割の整理】

アンケート結果をもとに、学校が担うべき役割を整理することをめざす。具体的には、①学力向上と個に応じた教育、②社会性・協働性の育成、③ふるさと教育と地域文化の継承、④地域コミュニティの拠点機能などに関する内容を踏まえる。

【校区ごとの特性に応じた方策】

分析結果に基づき、各校区の実情に応じた学校のあり方を検討する。画一的な対応ではなく、地域の声を反映した柔軟な方策をめざす。

③令和8年度に策定予定の「第4期新温泉町教育振興基本計画」に示す、基本理念や育てたい子ども像を十分に踏まえる。また、生きる力の基礎となる学力や社会の担い手となるための創造性等が育成できる学校をめざす。

具体的な進め方

【教育振興基本計画との連携】

第4期新温泉町教育振興基本計画の策定プロセスと並行して、本検討委員会の報告書を踏まえた議論を進めることをめざす。基本計画で示される基本理念や、育てたい子ども像を、学校のあり方を検討する根幹に据える。

【生きる力の基礎となる学力の育成】

知識・技能の習得だけでなく、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力など、変化の激しい社会を生き抜くための確かな学力を育成できる教育環境を整備することをめざす。ICTを駆使し、少人数のグループ活動に生かすとともに、多人数で得られる充実感を実感できる工夫も検討する。

【創造性と社会性の育成】

地域の担い手として、課題を発見し解決する力、新しい価値を創造する力の育成を重視する。また、ふるさと教育を通じて地域への愛着を深めるとともに、多様な他者と意見を交わし、折り合いをつける力を養いながら協働する経験を重ね、社会の一員としての自覚と責任感を育む。

【学校規模と教育内容の最適化】

育てたい子ども像を実現するために、どのような学校規模・教育体制が適切かを検討する。学校規模の違うそれぞれの特性を生かした教育内容を具体化し、すべての学校で質の高い教育が受けられる体制を構築できるよう教育課程や授業改善の方法も含め検討する。

④地域の実情、地理的条件、通学の安全性や利便性、人口動向やそれに伴う課題を十分に踏まえ、学校の適正規模、適正配置について検討する。また、児童生徒の推移や減少の幅には地域差がある実態を十分に踏まえる。

具体的な進め方

【地域別の詳細な実態把握】

温泉地域と浜坂地域、さらに小学校区ごとに、児童生徒数の推移予測を深く分析する。出生数、転入・転出の動向、住宅開発の状況など、地域によって大きく異なる状況を可視化し、今後の姿を具体的に示すことを検討する。また、減少の幅や速度に地域差がある実態を踏まえ、画一的ではない柔軟な対応を重視する。

【地理的条件と通学環境の検証】

新温泉町の南北に長い地形、山間部と海岸部の地理的特性、冬季の積雪状況などを考慮し、通学距離・通学時間が児童生徒に与える負担を具体的に検証する。バスの運行計画、交通安全上のリスク、保護者の負担など、多角的に検討する。

【適正規模の多面的検討】

文部科学省が示す標準だけでなく、新温泉町の実情に即して、適正規模を検討する。集団活動や多様な学びを保障できる規模、教職員配置の観点、研修機会の充実、労務管理の観点、施設・設備の効率的活用、きめ細かな指導の実現など、多面的に検討する。

【地域課題との関連性】

学校の存在が地域コミュニティに果たす役割、地域の活性化や定住促進との関係、防災拠点としての機能なども考慮し、総合的に判断する。

⑤学校選択の可能性のある小規模特認校等の特別な体制を進める際は、保護者や地域住民に十分な情報提供を行う。また、意向調査の実施、受入れ態勢が十分に整うかの検討など、先進地の例を参考に丁寧に検討する。

具体的な進め方

【先進地事例の徹底研究】

豊岡市立八代小学校、養父市立建屋小学校など、視察研修で学んだ事例を参考に、丁寧に分析する。国際理解教育や演劇などの特色ある教育内容、自治体全域からの通学を可能にする送迎体制、地域の協力体制、期限付き設置の効果と課題など、成功要因と留意点を整理する。また、他の先進自治体の事例も収集し、多様なモデルを比較することを検討する。

【メリット・デメリットの明確化】

小規模特認校制度のメリット（小規模校の特性を生かしたきめ細かな教育、特色ある教育プログラムの実施、学校選択の拡大など）とデメリット（校区間での児童数の移動、地域コミュニティへの影響、送迎体制の財政負担、受入れ校の負担など）を客観的に示す工夫をする。

【段階的な情報提供と意向調査】

保護者や地域住民に対して、小規模特認校制度の仕組み、他自治体の実践例、導入した場合の具体的なイメージを、説明会やワークショップを通じて丁寧に説明する。その上で、保護者の利用意向、地域住民の受入れ意識、教職員の対応可能性などを調査し、導入の可否を判断する材料とすることを検討する。

【受入れ態勢の整備検討】

送迎手段の確保、特色ある教育プログラムの開発、教職員の加配、施設・設備の整備、地域との連携体制など、導入に必要な条件を具体的に検討し、本町の現状に沿った仕組みとなるよう努める。

⑥令和8年度に「望ましい教育環境整備検討委員会」を立ち上げ、令和9年度中に「新温泉町望ましい教育環境整備計画」を策定する。その際、第4期新温泉町教育振興基本計画、第3次新温泉町総合計画の内容も十分に踏まえる。

具体的な進め方

【新たな検討委員会の設置】

令和8年度に「新温泉町望ましい教育環境整備検討委員会」を設置する。本委員会での検討結果を引き継ぎつつ、より具体的な整備方策を検討するため、委員数を拡充（24人以内）し、任期も2年以内とする。必要に応じて部会を設置し、専門的な検討を深められる仕組みを検討する。

【計画策定のスケジュール】

令和8年度は、保護者・住民へのアンケートの実施、地域別の詳細な実態分析、複数の選択肢の比較などを行う。令和9年度は、住民説明会やパブリックコメントを経て、「新温泉町望ましい教育環境整備計画」を策定する。この計画には、学校の適正規模・適正配置の方向性、施設整備の具体的計画、実施時期、財政計画などを盛り込むことを検討する。

【町全体の計画との整合性確保】

第4期新温泉町教育振興基本計画（令和8年度策定予定）で示される教育理念や目標、第3次新温泉町総合計画で示されるまちづくりの方向性、人口ビジョン、地域振興策などと十分に連動させつつ、実効性のある計画を策定することをめざす。認定こども園から小中高等学校までの連続性を十分に踏まえ、町全体の施策と一体的に推進できるよう配慮する。

【継続的な見直しの仕組み】

社会状況の変化や人口動態の変動に対応できるよう、計画の進捗管理と定期的な見直しの仕組みを組み込む。

⑦計画を推進するにあたっては、アンケート結果のほか、各学校におけるコミュニティ・スクールの協議内容を踏まえる。また、保護者や地域住民との丁寧な話し合い（熟議）を実施しながら推進する。

具体的な進め方

【アンケート結果の丁寧な分析と共有】

令和8年度に実施する児童生徒、教職員、保護者、地域住民へのアンケート結果を詳細に分析し、校区別、年代別、立場別などの傾向を可視化することを検討する。賛成意見だけでなく、反対意見や不安の声も真摯に受け止め、その背景にある思いを理解に努める。結果は広報やホームページで公開し、町民全体で情報を共有することをめざす。

【コミュニティ・スクールの活用】

新温泉町の特色である小中高すべてに整備されたコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を、計画推進の重要な基盤として位置づける。各学校の協議会で出された地域の声、保護者の意見、学校の課題などを集約し、「新温泉町望ましい教育環境整備計画」に反映させることをめざす。学校と地域が一体となった教育環境づくりを推進していく。

【多様な対話の場の設定】

住民説明会だけでなく、少人数でのワークショップ、地区別懇談会、保護者との意見交換会など、多様な形式の対話の場を検討する。「熟議」とは、単なる説明や意見聴取ではなく、参加者が互いの立場を理解し、建設的な議論を重ねながら、より良い解決策を共に考えるプロセスであることを周知する。

【継続的な情報発信と透明性の確保】

教育環境の整備は、行政主導の一方的な決定ではなく、保護者や地域住民との対話と相互理解のプロセスを経て進めるべきものであるとの認識に立つ。検討の進捗状況、判断の根拠、今後のスケジュールなどを定期的に発信し、透明性を確保する。その際、「なぜこの方向性なのか」を丁寧に説明し、理解と納得を得ながら進めることをめざす。

おわりに

新温泉町学校のあり方検討委員会は、令和7年4月の設置以来、約1年間にわたり、子どもたちにとって最善の教育環境とは何かを真摯に議論してまいりました。

本委員会での議論を通じて、私たちが最も強く感じたことは、「学校のあり方を考えることは、新温泉町の未来を考えることそのものである」ということです。少子化・人口減少という厳しい現実に向き合いながらも、委員それぞれの立場から、子どもたちへの深い愛情と地域への強い思いが語られました。小規模校の良さを評価する声も、将来への不安を語る声も、すべてが子どもたちの幸せを願うがゆえのものでした。

他市への視察研修では、統合や小規模特認校など、それぞれの地域が選択した道を学びました。そこで実感したのは、「どの選択が正解」ということではなく、「その地域が何を大切にし、どのような子どもを育てたいのか」という明確なビジョンと、それを実現するための地域全体の覚悟が何より重要だということです。

本報告書で示した7本の柱は、今後の具体的な検討の指針となるものです。特に強調したいのは、「答えありきではなく、対話を重ねながら進める」という姿勢です。激動の時代に、新温泉町の子どもたちにとって最善の教育環境を創り出すために、前に進んでいく必要があります。

令和8年度に設置予定の「望ましい教育環境整備検討委員会」では、本委員会での議論を土台に、より具体的な計画づくりが進められます。保護者、教職員、住民の方々、そして子どもたちの声に丁寧に耳を傾けながら合意形成を図っていただくことを切に願います。

最後に、本委員会の議論に真摯に向き合ってくくださった委員の皆様、貴重な学びの機会を提供してくださった視察先の関係者の皆様に、心より感謝申し上げます。新温泉町の子どもたちが、豊かな学びの中で健やかに成長し、ふるさとを愛し、未来を切り拓く力を身につけていくことを、心から願っております。

令和8年3月

新温泉町学校のあり方検討委員会